

# 気候危機と〈思考しえぬもの〉

～トランプ大統領による「危険性認定」撤廃後の「錯乱した世界」どう生きてゆくのか～

地球環境学者 古屋 力

「気候変動の危機はまた、文化の危機であり、したがって想像力の危機でもある」(Amitav Ghosh)

「断裂から、より良く、より強く、より公正なものを築くことはできる」(Mark Carney)

## 1. 大いなる錯乱～「想像力の危機」としての気候変動

現代は、想像力や文化が危機に直面している時代である。

世界全体が「錯乱 (derangement)」の渦中にある。

こんな時期だからこそ、特に気候危機に関心があるみなさんに、ぜひ一読をお勧めしたい本がある。

インドの世界的な作家アミタヴ・ゴーシュ (Amitav Ghosh) の『大いなる錯乱 気候変動と〈思考しえぬもの〉』、原書は「The Great Derangement : Climate Change and the Unthinkable」<sup>2</sup>である。

ゴーシュが、シカゴ大学で行った地球温暖化・気候変動に関する講演に基づく「物語」「歴史」「政治」の三部からなるエッセイ集である。気候危機を、単なる科学・政治問題ではなく、現代の物語や文化の想像力の限界が引き起こした「思考しえぬ (unthinkable)」ものとして放置してきた不作為の責任を問う、実に示唆に富む本である。10年前の2016年に英語で出版され、世界的な話題となった。この本は、気候変動を単なる科学・政治問題ではなく、現代の想像力や文化が抱える危機として描いたノンフィクションである。ゴーシュは、人間が歴史や政治の中で気候変動の規模を正しく理解し対処できていない状況を「錯乱 (derangement)」だとし、気候危機問題に対する人々の向き合い方について鋭い批判的洞察をしている。そして、人間が自然を「人間ならざるもの (non-human)」として軽視し、放置してきた人類の「無作為の罪」がもたらした帰結が気候危機だと、一刀両断に断罪した。既に、現役の気候科学者の皆さんの中には、読んでおられる方もいるかもしれないが、これから気候科学を学ぼうと思っている学部学生や将来大学院で気候危機問題を本格的に研究してみたいと志している学生諸君にも、いやむしろ、全世界の人々にも、この不確実で混迷した「錯乱の時代」だからこそ、ぜひ必読書として推薦したい1冊である。

<sup>1</sup> 東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員。東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部 元教授 (気候変動・地球環境専攻)。国際通貨研究所 元シニアエコノミスト (国際金融・国際通貨専攻)。本稿記載内容は、すべて現時点の公開情報に基づくものであり、その見解は、所属組織を代表するものではなく、古屋力個人の意見である。

<sup>2</sup> Amitav Ghosh (2016) "The Great Derangement : Climate Change and the Unthinkable" Are we deranged? The acclaimed Indian novelist Amitav Ghosh argues that future generations may well think so. How else to explain our imaginative failure in the face of global warming? In his first major book of nonfiction since In an Antique Land, Ghosh examines our inability—at the level of literature, history, and politics—to grasp the scale and violence of climate change.  
<https://press.uchicago.edu/ucp/books/book/chicago/G/bo22265507.html> アミタヴ・ゴーシュ (2022) 『大いなる錯乱 気候変動と〈思考しえぬもの〉』(以文社) <https://www.ibunsha.co.jp/books/978-4753103706/>

彼は、19世紀以来の多くの現代小説が、個人の内面や日常の人間関係を描くことにのみ重きを置いてきたことに触れ、大規模な気候変動や災害のような「スケールが大きく、非日常的な現象」に対して無頓着であったと指摘。気候変動はあまりに巨大で非日常的なため、既存の文化的・文学的な枠組みで描き表すこと自体が困難であり、現代の主流小説や「日常」の物語の枠組みでは「思考しえぬもの」として扱われてきたため、気候変動を現代人の想像力がそれに追いついていないと指摘。これからの時代は、気候変動を描きうる新たな物語形式と想像力の構築が必要だと主張している。

さらに面白いのは、人類学の知識を背景に「新しいアニミズム」や、人間以外の存在（非人間）がアクターとなる世界観を提示している点である。そこに新たな「解」へのヒントがありそうである。また、気候変動否定論者についても言及しており、彼らの言動は「現実を受け入れられない」「日常の物語を守りたい」という心理や政治的・文化的な物語に起因していると分析している。

特にはっとするのは「気候変動の危機は文化の危機であり、想像力の危機でもある」との指摘だ。気候変動が「科学」としてだけでなく「物語・文化」として理解されるべきだと断ずる。気候変動を単なる環境科学の課題としてのみ扱うのではなく、その背景にある近代的世界観、資本主義、帝国主義、歴史的な価値体系の問題に起因しているとして「文明」の在り方自体を批判した。

ゴーシュは、気候変動は、自然との関係をどう理解してきたかという文化的・歴史的条件と深く結びついており、そこには欧米中心の近代性や自然観が影響していると切り込む。そして、歴史、近現代思想<sup>3</sup>の視点から、気候変動を、人間中心主義的な「文化」が及ぼした「惑星的危機」だと警告し、気候の変動を理解し行動するためには、単に科学的データを知るだけではなく、人間中心主義を越えた「想像力」や、新しい物語・価値観を育てる必要があると説く。

加えて、さらに重要な点は、「政治」の不作为についても踏み込んでいることである。今日の気候対応が個人の良心や道徳的な選択にとどまりがちであることを批判し、気候変動は個人の倫理的行動だけで解決できるものではなく、集合的・制度的な再思考を必要とする政治の在り方自体に対して問題提起をしている。すでに技術も資金もある。欠落しているのは「真っ当な政治」であると。

まさに、こういったゴーシュの一連の鋭い洞察は、気候危機の本質について見事に正鵠を射ている。

一言で言うなら、この本は、我々人類の〈想像力〉や〈物語〉、〈歴史・政治〉のあり方自体を問い直す哲学的・文化的な問題提起の書であるとも言えよう。地球環境を「人間ならざるもの」として軽視してきた人類の「大いなる錯乱」の帰結として生じてしまった現下の気候危機の膨大なコストと甚大なりスクは、もはや後戻りできないほどカタストロフな段階まで至っている。人類の地球環境に対する「無頓着」と「不作为の罪」がもたらした帰結はあまりに大きく深刻であり、もはや、人類は崖っぷちに立っているのである。いまこそ、「真っ当な政治」の復活が鍵を握っている。

---

<sup>3</sup> 近現代思想の象徴的な存在として「オブジェクト指向存在論（Object-Oriented Ontology：OOO）は、」がある。「オブジェクト指向存在論」とは、人間中心主義的な思考を脱却し、人間、物体、自然、虚構などあらゆる「オブジェクト（モノ）」を平等に扱う現代哲学の潮流である。グレアム・ハーマンらによって提唱され、すべての存在は他の存在との関係から「撤退」しており、決して完全に知ることはできないという独自の「フラットな存在論」を説きます。

## 2. トランプ大統領の「危険性認定」撤廃の衝撃と深刻度

ゴーシュが懸念している気候危機を〈思考しえぬもの〉とする「不作為の罪」が、最も深刻かつ醜悪な形で顕在化し露呈してしまっているのが「政治」の世界である。

いまや、「政治」が「大いなる錯乱」の渦中にある。「正気」を失い「理性」と「知性」を放棄している。気候危機を〈思考しえぬもの〉とする「不作為の罪」が、もはや、ミゼラブルな限界点まで来てしまっているのである。

その象徴的な出来事が、先日のトランプ大統領による、「危険性認定（Endangerment Finding for Greenhouse Gases ; EFGHG's）」<sup>4</sup>の正式撤廃発表である。

このニュースを聴いた時、わが耳を疑った。我々気候学者のみならず世界中の良識ある人々にとっても実にショッキングな宣言であった。

「危険性認定」は、温室効果ガス（CO<sub>2</sub>等）が人の健康および福祉を脅かすと公式に認定した最も重要な判断基準である。さまざまな環境規制の法的根拠となってきた要である。気候危機対策の最も重要な原点である。「1丁目1番地」である。これを否定することは、まさに正気の沙汰ではない。

この認定は、いまから17年前の2009年に、オバマ政権下の環境保護局（Environmental Protection Agency ; EPA）が制定し誕生した。「Clean Air Act（大気浄化法）」と2007年の最高裁判決 Massachusetts v. EPA を法的根拠としており、米国における気候政策の「法的土台」を形成してきた重要な要である。以降、自動車やトラックの連邦気候基準等の多くの法的根拠となってきた。

トランプは、2026年2月12日、ホワイトハウスで記者団に対し「オバマ政権時代の悲惨な政策である危険性認定は、米国の自動車産業に深刻な打撃を与え、米消費者が支払う価格を大幅に押し上げたが、われわれは正式に撤廃する。今回の措置は、1兆3000億ドル（約199兆円）を超える規制コストの削減と、自動車価格の劇的な下落をもたらすだろう」と語り、自らの政権が気候変動対策の規制を緩めて家計などの負担軽減を図ると訴えた。また、民主党の気候政策について触れ「この急進的な規則が『グリーン・ニュー・スキーム（Green New Scam）』という歴史上最大級の詐欺の法的基盤になった。」とした<sup>5</sup>。そして、自動車関連の基準も撤廃すると明らかにした。

トランプ政権下で、確信犯として徹底して「反・脱炭素」を目指している。その象徴的な出来事が、

---

<sup>4</sup> 「危険性認定（Endangerment Finding）」は、2009年にEPAが温室効果ガス（CO<sub>2</sub>等）の増加が公衆の健康と福祉を脅かすと公式に認めた規制の法的基盤。これがあることで、温室効果ガス排出規制（車両、発電所、工場など）が大気浄化法（Clean Air Act）にもとづく環境保護措置として法的に可能になっていた。

<sup>5</sup> 今回、トランプがゼルディンEPA長官と共に発表したこの決定は、気候変動対策を後退させるトランプ政権の最も重要な動きであり、最大の気候危機規制緩和となる。ゼルディンは、温室効果ガスの危険性認定を撤回する今回の措置について、「米国の歴史上、唯一最大の規制緩和だ」と自画自賛。停車時に車のエンジンが自動的に止まるアイドリングストップ機能の義務化廃止にも言及した。

米国が今年 2026 年 1 月に温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」から正式に離脱した事件である。トランプ氏は、国連の気候変動枠組み条約や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）からの脱退も指示した。石炭火力発電を後押しする大統領令にも署名した。

今回の「危険性認定」撤回は、その一連の「反・脱炭素政策」の総仕上げである。トランプ政権はこの「危険性認定」を「不要な規制の過剰」とし、これを撤回した。これによって、連邦政府が温室効果ガスを理由に規制を課す基盤そのものが、消失する形になってしまった。この愚行は万死に値する失策・愚策である。これは、温室効果ガスが人間の健康と福祉に脅威をもたらすという画期的な科学的判断である温室効果ガス規制の法的根拠を否定するものである。環境および法律専門家によると、連邦レベルでの温室効果ガス規制が機能しなくなる可能性が高まり、今後より多くの連邦気候規制を緩和する雪崩現象のトリガーとなる懸念もされている。

トランプが犯した罪はあまりに重い。そして、なによりも悲劇的なことは、当のトランプ自身が、自ら侵したその罪の重さにまったく無自覚で能天気であることである。

特に、一番迷惑を被る被害者は、企業である。自動車市場の EV シフトや排出基準への投資計画には大きな不確実性が生じる。長期的には政策の不透明さが企業の設備投資や技術開発を鈍らせる恐れがある。いままで懸命に脱炭素投資を拡大してきた企業は、トランプ政権への対応とともに中期的な政策転換リスクの見極めも迫られる。こうした一連の政策揺り戻しによって、米国内外で企業にとっての投資リスクが懸念されており、米国経済へのダメージは大きく、さらにその世界的な影響も懸念されている。トランプ自身が、米国の国益を著しく毀損しているのである。

また、環境政策研究者や公衆衛生の専門家は、撤廃が貧困層、マイノリティ地域での健康リスクを増大させる可能性を指摘している。特に、既に大気汚染に苦しむ地域や災害の影響を受けやすいコミュニティで、温室効果ガスと共に大気汚染が悪化する懸念が強まっている。

トランプ政権が目指しているのは、単なる規制緩和ではなく、気候政策の「根本法理」そのものの破壊である。つまり、中核的な基準となってきた「危険性認定」を否定すれば、温室効果ガスを規制する法的義務そのものが消失することになり、米国の気候危機対策自体が瓦解することになる。これは「政策の撤回」ではなく「気候統治の憲法的基盤の解体」に近い行為であり、深刻な事態を意味する。その意味では、トランプ政権による「パリ協定離脱」や「石炭回帰」等の一連の「反・脱炭素政策」は、こうした抜本的な気候政策の「根本法理」解体の結果にすぎないとも言うことができる。

いずれにせよ、トランプが「危険性認定」の息の根をとめてしまったことは「百害あって一利なし」の愚行である<sup>6</sup>。

---

<sup>6</sup> 「危険性認定」撤廃に伴い EPA の権限制限される場合、司法プロセスでの攻防が展開される。こうした訴訟が進行する中で、裁判所による撤廃差し止めや、EPA の判断を再検討させる可能性もある。判決までの過程が規制の不透明さを長引かせ、日本企業や州政府・自治体などが独自の対応を迫られる可能性もある。また、連邦議会による新たな立法や、カリフォルニア州の排出基準等の州レベルの独自規制の強化が進む可能性がある。これらは連邦の立場とは別に温室効果ガス削減を維持する動きになる。一方で、再生可能エネルギーや電気自動車のコスト競争力向上は引き続き進んでおり、規制後退が即座にクリーン技術の成長を止める

今回、連邦レベルの法的根拠が崩れたことで州ごとの規制について訴訟リスクが増大し、企業は長期投資判断が不可能になり、市場の不確実性が増大し脱炭素が停滞する。同時に、世界第 2 位の排出国たる米国による「危険性認定」否定は、米国が「自国の排出が有害であることすら否定する国家」となり下がったとして、米国への信頼性を著しく毀損する。

こうした一連の甚大なリスクがいかに深刻であるかを自覚する解像度すらトランプは持ち合わせていないのであろう。おそらく、トランプにとり、気候変動は「思考しえぬもの (unthinkable)」なのであろう。このトランプの愚行をトリガーに、世界中で気候危機対策や脱炭素のモメンタムに逆行した「錯乱 (derangement)」が加速してしまうことが、大いに懸念される。

もう地獄の蓋は開いてしまった。

### 3. はたして人類は「1.5°C」を超えた「錯乱した世界」でどう生きてゆくのか

1つだけ、明らかなことがある。

世界の政治風景がいかに変わろうとも、長期的な地球温暖化は、確実に、かつ不可逆的に、進行を続けてしまっていると言う疑う余地のない深刻な事実である。

現在、人間活動による世界平均気温の上昇は既に産業革命前を基準に 1.36°C 上昇してしまっている。しかも、自然変動の上振れを含めると一時的には、もう「パリ協定」の目標であった「1.5°C」を超えてしまっている。これは疑う余地のない厳しい現実である。この上昇速度から見て 4 年後の 2030 年前後には、これが「1.5°C」を突破してしまう見通しである。なぜなら、「1.5°C」以下に抑えるために年間約 400 億トンもの温室効果ガス (CO<sub>2</sub>等) 排出を数年で急減させるのは現実的に不可能であるからである。この見通しが大きく変わることはないであろうと専門家はみている。

そもそも「1.5°C という目標」には、原因に責任が無いにもかかわらず深刻な被害を受けるグローバルサウス等に住む脆弱な人々や将来世代を見捨てないという国際社会の決意が込められていた。

「1.5°C」以下に抑えることができないと、氷床崩壊などのティッピングポイントを超える可能性も高くなる。海面上昇や高潮や干ばつによって、世界各地で水や食料を失い、住処を追われる人々が現実増加する。そしてその被害を最初に、最も深刻な形で受けるのはグローバルサウス等に住む人々である。このままだと、私たちはその悲劇を自責の念にかられながら沈痛な気持ちで受け止めるを得ない。換言すれば、「1.5°C」の超過を受け入れることは、グローバルサウス等に住む人々や将来世代に対して、無力感と罪悪感に苛まれながら、「我々の怠慢によって、あなたたちを救えませんでした。ごめんなさい。」と告げることに等しい。この痛みを、はたして、加害者である我々が、「自分ごと」として自覚できるか否かが重要な鍵となる。

はたして人類は「1.5°C」を超えた「錯乱した世界」でどう生きてゆくのか

---

とは限らないとの見方もある。

このままでは、その人類の先に見えてくる地平線は、暗澹たるカタストロフの世界である。こうした深刻な事態にならないためには、世界が、自国の国益にも資することだと当事者意識をもって実際に脱炭素化へ向けて着実にかつ迅速に進むことが必須不可欠である。

しかし、「錯乱した世界」で「脱炭素」を迅速かつ確実に実現することは、そうたやすいことではなさそうである。それでは、はたして、どうしたらいいのか。その見通しはどうか。

ここで鍵となるのは国際政治の大きな潮流である。いま、世界は「時代の転換点」を迎えている。事態は楽観できない。時代が逆回転を始めているのである。民主主義やグローバリズムが拡大する楽観的な時代が終焉を迎え、その大きな揺り戻しが起きており、ナショナリズムとポピュリズムの時代にまっしぐらに突き進んでいる。その結果、気候変動対策は一層難しくなりつつあるのである。

世界の共通の脅威である気候変動に対して国際協調によって立ち向かう人類初の画期的な合意であった「パリ協定」の目標実現に対し、ナショナリストや右派ポピュリストは、背を向け、難色を示し、「自国ファースト」を声高に唱え、「利他」を後退させ、「利己」を前面に打ち出し、国際協調を拒み、国連を軸としたグローバルな気候危機対策推進に異議を唱え、「反・脱炭素」を主張し、科学的認識さえねじ曲げようとしている。もはや、ミゼラブルな状況に至っている。

難問山積ではある。気候政策の「根本法理」そのものである「危険性認定」を否定し気候政策のすべてを破壊しようとしているトランプ政権下の米国はまさにその典型である。。こうした動きが、他の国々でも台頭すれば、国際協調の枠組みは脆弱化し、人類の希望はさらに遠のくことが懸念される。もはや、「脱炭素」を確実に実現するのは手遅れなのであろうか。

しかし、絶望は早計である。

世界は広い。多様である。米国がすべてではない。希望の光はある。

希望の1つは、環境先進地域 EU やカナダ等の良識ある先進国であり、もう1つは、世界第1の温室効果ガス排出大国の中国のさらなる「脱炭素」の加速である。両者とも「脱炭素」を自らの存立戦略に組み込みつつある。

「World Minus One (世界から1つを引く)」<sup>7</sup>という言葉がある。

米国が国際的な連携や秩序から離脱・孤立する現状を表す地政学的な概念である。第二期ドナルド・トランプ政権下での多国間主義の破壊、関税政策による貿易摩擦、同盟国軽視などのアメリカ孤立主義がもたらす影響を指し、米国以外の EU やカナダ、中国、さらには日本等の国々が、米国なしで協力関係を築く動向を特徴としている。ポスト・パクス・アメリカーナ時代の新しい諸相が

---

<sup>7</sup> Seán Golden (2026) “Shifting the Geopolitical Narrative to World-Minus-One” (19 February 2026)  
<https://www.resetdoc.org/story/shifting-geopolitical-narrative-world-minus-one/>

生まれつつある。

先日 2026 年 1 月 20 日に、カナダのマーク・カーニー (Mark Carney) 首相が、スイスのダボス世界経済フォーラム (World Economic Forum's Annual Meeting 2026) で行ったスピーチ「Davos WEF 2026: Special address by Mark Carney, Prime Minister of Canada」に心が震えた。

カーニー首相は、世界秩序の断絶、心地よい物語の終焉、そして大国間の地政学がもはやいかなる制約も受けないという、厳しい現実の始まりについて、毅然と語った。そして「要塞化した世界は、より貧しく、より脆弱で、より持続不可能なものになる」と警告し、「断裂から、より良く、より強く、より公正なものを築くことはできる」と明言。「人権の尊重、持続可能な開発、連帯、主権、国家の領土的一体性といった価値を体現する新たな秩序を築く力を、私たちは持っています。弱者の力は、まず誠実さから始まります。」毅然と唱えた。まさに、正鵠を射た大切なメッセージに感動した。

第 2 次世界大戦後約 80 年間にわたり世界を安定させてきた「ルールに基づく国際秩序」は破裂した (ruptured) と断言したカーニー首相の演説は、まさに、Pax Americana の世界秩序の終焉を告げる歴史的なスピーチでもあった。

ルールに基づいているとされてきた国際秩序は「集团的幻想」であった。強大国が都合よくルールを無視する現実直面しているときっぱりと明言し、大国間競争が激化し、制約のない大国政治が新しい現実となっていると警鐘を鳴らした。

彼の演説を伺いながら、従順な迎合を避け、真の協力の世界を構築する役割を担うことの重要性を説き、まさに彼のカナダや日本のような中堅国 (Middle Powers) が結束して新しい秩序を形作る必要があるとの主張はまさに我が意を得た感じがした。カーニー氏は、「テーブルに座らなければ、メニューになる」と言った。まさにそう思った。

実は、「World Minus One」は、「脱炭素」の世界でもすでに始まっており、常態化している。

EU は、米国の後退とは別に、「脱炭素」を自らの経済・産業戦略の中核に据えている。欧州グリーンディール、排出量取引制度 (ETS)、炭素国境調整措置 (CBAM) など、法制化された盤石な構造が確立している。同時に、再エネ、電池、グリーン水素、循環経済は「気候対策」ではなく競争力政策を継続展開しており、企業の経営戦力の中核に「脱炭素」がある。米国のトランプ政権が「パリ協定」から離脱して「反・脱炭素」を加速させても、EU は単独で気候政策を維持・強化できる制度能力を有している。

方や、極右・ポピュリズムの台頭による国内政治の分断、エネルギー価格・生活費高騰に対する社会的反発、ウクライナ戦争後の安全保障・軍事優先化による政治資源の分散等の懸念事項もあるが、それは EU にとって必ずしも「脱炭素」の後退をもたらすものではなく、スピード調整と社会的妥協を伴う継続が現実的な対応として考えられている。依然として、EU の世界の「脱炭素」のモメンタムを先導する「規範アンカー」としての役割は維持されるであろう。

また、中国は、世界最大の温室効果ガス排出国であると同時に、再生可能エネルギー・EV・蓄電池の世界最大の投資国でもある。国家主導の動員によって、再エネ・送電網・EVの急拡大は他国に例を見ない速度で展開中である。中国にとって、エネルギー安全保障の観点からも、化石燃料輸入依存を減らすことは、地政学的合理性と合致しており、「脱炭素」への積極展開の姿勢はゆるぎない。「脱炭素」は中国にとって「道徳」ではなく合理性に裏打ちされた「産業覇権戦略」である。

方や、石炭依存と地方政府・国有企業の利害や成長減速下での「短期安定優先」バイアス、排出削減よりも排出ピーク管理に重点を置く漸進主義等の構造的制約の懸念はあるものの、中国は、「気候正義」や「国際公共財」としてではなく、「国益」として現実的な「脱炭素」を進めており、国内経済・社会安定と両立する限り、成長や雇用が脅かされない範囲で、中国経済を牽引する「グリーン産業覇権」を中核的戦略目標としながら、引き続き積極的に加速させてゆくであろう。

加えて、中国は、「脱炭素」に連携を世界に呼び掛けている。習近平は、外交・国際関係理念として「人類運命共同体 (Community of Common Destiny for Mankind)」<sup>8</sup>を提唱している。世界各国は相互依存しており、繁栄も衰亡も共にする運命共同体であるとし、平和、安全、共同发展を目指している。すでに8年前の2018年に、中国の憲法序言にも盛り込まれている。世界との「脱炭素」に向けた連携を志向している。これを単なる中国の覇権政策と解釈すると本質を見誤るであろう。

さらに加えて、もう1つ希望の光があることも明記しておきたい。それは、ポピュリズム的な要素を持ちながら現実的な政策を進める「ポスト・ポピュリズム」<sup>9</sup>と呼ばれる潮流である<sup>10</sup>。イタリアの「右派ポピュリスト政権」と呼ばれているメローニ政権が、営農型太陽光発電を進めるなど気候変動対策では実務的な一面を示している点は注目したい。また、日本でも、今回の衆議院選挙で大勝した高市自民党が、イタリアのメローニ政権同様に、プラグマティックに「脱炭素」や「再生可能エネルギーを軸としたエネルギーシフト」の方が、経済安全保障の観点も含めて自国経済等の国益にとっても有益であると自覚・判断して、気候変動対策で一步前に踏み出す可能性にも期待したいところである。未来志向的な気候危機対策におけるプラグマティックな前進を大いに切望したい。

むろん、世界第2の温室効果ガス排出大国の米国の今後の帰趨も極めて重要である。「トランプ劇場」がいつまでも続くとは思えない。今年2026年11月の中間選挙、さらには次の大統領選挙の帰趨が国際協調の行方を大きく左右するであろう。こうした中で、希望を託せるのは若い世代である。共和党支持層の若者の中にも気候変動対策を支持する声が広がっていることは希望の材料である。投票行動や草の根の活動を通じ、米国を再びパリ協定に引き戻す力になることも期待したい。はたして、これから米国後退後の「World Minus One」の世界の地平線には、いかなる風景が見え

---

<sup>8</sup> 「community of common destiny for mankind,」 (人類命运共同体) (November 8, 2012)

[https://chinamediaproject.org/the\\_ccp\\_dictionary/community-of-common-destiny-for-mankind/](https://chinamediaproject.org/the_ccp_dictionary/community-of-common-destiny-for-mankind/)

<sup>9</sup> 「ポスト・ポピュリズム」は、従来の極右・極左のポピュリズム勢力が政権獲得後に、既存政治との対立から現実的・保守的な政策へ転換する動きを指す。

<sup>10</sup> その代表例がイタリアの「右派ポピュリスト政権」と呼ばれているメローニ政権である。営農型太陽光発電を進めるなど気候変動対策では実務的な一面を示しており、国益を重視する政権であっても、現実には脱炭素を避けられないと判断しうることを示している。

てくるのであろうか。

専門家の中には、この風景を、「二極協調なき断片化した希望」と称するものもある。トランプ型の米国がこのまま国際協調から離脱する場合、EU は、中国と競争しつつも実務的協調を継続ながら世界の「脱炭素」の協働を先導し、中国も、米国不在の空白を限定的ながらも take chance しながら独自の「人類運命共同体」を念頭にした「脱炭素」に向けた連携を引き続き積極展開してゆくであろう。方や、グローバルサウス諸国は、資金・技術を条件に選択的追随をするであろうし、米国とて、州・都市・企業レベルでは、ワシントン DC のトランプ政権の連邦政府とは一線を画しつつ、引き続き、積極的な「脱炭素」を推進してゆく可能性は高い。

そうした「ポスト・ポピュリズム」等の世界のモメンタムに象徴される大きな歴史的転換点の中で、はたして、米国の連邦政府なき「World Minus One」の世界で、いかに「不可逆的な脱炭素の経路依存性 (Path Dependence)」<sup>11</sup>を世界に埋め込めるかが課題となろう。

いずれにせよ、米国も日本も EU も、さらには中国にとっても、明るい未来への鍵は、未来を担う世代が、新しい方向を切り拓けるのかどうかにある。日本の政治もさらなる世代交代とパラダイムシフトが急務であることは言うまでもない。古今東西、その時代の変換期に不可逆的な経路依存性を実装する主役は、他ならぬ未来を担う世代である。

それでは、こうした「錯乱した世界」で、日本はいかなるミッションを持つべきなのであろうか。

実は、日本こそが、「World Minus One」の世界で、「不可逆的な脱炭素の経路依存性」を世界に埋め込むことができる「先導役」になるべきであろう。なぜなら、現下の断裂した錯乱した世界において、より良くより強くより公正なものを築くことができるのは、米国でも EU でも中国でもなく、他ならぬ日本であると考えからである。それは、気候危機対策の解法としてのみならず、世界で唯一の被爆国である日本が恒久的平和構築に貢献できる道でもある。なぜなら気候危機問題の解決と平和構築の作業は、地球市民の目線に立った同根の作業だからである。

カーニー氏が語った「テーブルに座らなければ、メニューになる」と言った言葉は、日本に向けられたメッセージだと解釈したい。日本はこのまま無作為のまま、「メニュー」になってしまっているのか。従順な迎合を避け、真の協力の世界を構築する役割を担うべく、世界との「脱炭素」に向けた連携を先導すべく、主体的かつ自発的に、自ら毅然として「テーブル」に座らなければならぬ。その気概と矜持が、今こそ日本には、求められているのである。

それなくして、日本の明るい未来はない。

そこにこそ「希望」があると確信している。

(end of documents)

---

<sup>11</sup> 「不可逆的な脱炭素の経路依存性 (Path Dependence)」とは、一度化石燃料中心の経済・技術システムから卒業した世界に向けた「経路」を選択すると、インフラや投資の蓄積により「化石燃料中心の世界」への後戻りが困難になり、自動的に「脱炭素社会」へ向かって加速する構造、または向かわざるを得ない構造のことを意味する。初期の選択が将来の限界を決め、時間経過と共に移行費用が指数関数的に増大する経路依存性 (Path Dependence) 現象である。